

受入図書資料 (321)

(*)印は寄贈図書

(-)印は移管図書

[会計・監査]

ベトナムの会計・税務・法務 Q&A (第2版)

新日本有限責任監査法人 編 税務経理協会(*)

最新中小企業会計論

河崎照行 著 中央経済社(*)

スタンダードテキスト 監査論 (第4版)

盛田良久・蟹江章・長吉眞一 編 中央経済社(*)

日本監査研究学会会報 N036 (2015年度)

日本監査研究学会事務局 編 日本監査研究学会(*)

100問100答新地方公会計統一基準-財務書類の作成と活用手法-

鈴木豊 編著 ぎょうせい(*)

会計監査六法(平成28年版) Lite版

日本公認会計士協会・企業会計基準委員会 共編 日本公認会計士協会出版局

公認会計士関係法規集(平成28年版)

日本公認会計士協会 編 日本公認会計士協会

[税務]

和英対訳法人税法(平成28年版)

五味雄治・本庄資 編著 租税資料館(*)

[その他]

「純資産の部」完全解説第4版-増資・減資自己株式の実務を中心に-

太田達也 著 税務研究会出版局(*)

証券六法(平成29年版) I

証券六法(平成29年版) II

証券関係法令研究会 編 新日本法規出版

東北会のあゆみ

日本公認会計士協会東北会 日本公認会計士協会東北会

全国信用組合財務諸表(平成27年度)

金融図書コンサルタント社 編 金融図書コンサルタント社

経済財政白書(平成28年版)-リスクを超えて好循環の確立へ-

内閣府 編日経印刷

学内機関誌から (321)

-論題紹介-

統合報告が管理会計研究・実践に及ぼす影響

伊藤嘉博

非財務情報の価値関連性と開示チャネルとしての統合報告

大鹿智基

財務報告におけるビジネスモデルの役割

辻山栄子

わが国企業における予算管理実務改善に関する調査

清水 孝

投資の効率性と財務報告の質の関係: サーベイと今後の展開可能性

榎本正博

会計情報システムの枠組みの発展に関する一考察

河路武志

企業統治における社外役員

古賀健太郎

退職給付会計の過去勤務債務の償却に関する経営者行動と会計方針選択行動

-退職給付制度の改定と償却年数の選択-

野坂和夫

不正会計を行う経営者の動機

稲葉喜子

配当割引モデルの歴史-その始まりと会計情報による発展-

新谷 理

法人税率の変更と経営者の利益調整行動-課税所得があると認められる会社

における実証分析-

堀 好一

監査の品質が資本市場に与える影響に関する研究の現状

高原康太郎

セグメント情報の開示と株式市場の評価-セグメント会計に関する研究の整理と連結会計との差異の分析-

高橋克幸

研究ノート 情報開示の測定について

奥村雅史

研究ノート 財務諸表監査の質と監査上の懐疑に関する論点整理

鳥羽至英

研究ノート 英国政府部門全体の連結財務諸表

川村義則

(以上16件、早稲田商学(早稲田大学)446号)

組織における両利き経営に関する一考察

山岡 徹

わが国簿記理論における収支観-下野理論の検討-

原 俊雄

Wilmer Wrightの直接原価計算論

高橋 賢

特別損益の計上パターンと利益マネジメントの関係

木村晃久

顧客接点としてのコールセンターに対する管理会計適用の一考察-戦略的

コールセンター・マネジメントに向けたインタビュー調査-

君島美葵子

ブランドを基軸としたマーケティング活動の統合-キリンビールの事例-

梅野匡俊

M&Aと組織間関係-組織間マネジメントの展開-

中村公一

制度のあり方の変化と制度のマネジメント-制度的優位の確立に向けて-

梅木 眞

(以上8件、横浜経営研究(横浜経営学会)37巻1号)

中小企業会計基準の設定方法と認識測定の様式(1)

鶴見正史 佐賀大学経営論集(佐賀大学)49巻1号

中小企業会計基準の設定方法と認識測定の様式(2)

鶴見正史 佐賀大学経営論集(佐賀大学)49巻2号

非財務報告の新たな展開-二つの統合思考とわが国企業実践における基礎調査-

大坪史治 独協経済(独協大学)98号 財務比率による倒産リスク評価の有効性

桜井久勝、森脇敏雄 国民経済雑誌(神戸大学)214巻2号

日本的会計記録制度としての伝票会計システムの発生と展開

津村怜花、清水泰洋 国民経済雑誌(神戸大学)214巻2号

日本企業における資金制約と研究開発投資に関する実証研究

内田雄一郎 国民経済雑誌(神戸大学)214巻3号

財務リスクとコストベヘイビア

北田智久、小山真実、梶原武久 国民経済雑誌(神戸大学)214巻3号

弱識別に頑健な統計量を用いた日本における消費資産価格モデルの再検討

柴本昌彦 国民経済雑誌(神戸大学)

214 卷 3 号
会計実務と税法の相互関係
大野俊雄 経営学論集（神戸学院大学）13 卷 1 号
SASB（米国サステナビリティ会計基準審議会）の会計政策
島永和幸 経営学論集（神戸学院大学）13 卷 1 号
研究動向 ビッグデータ時代の会計
野口晃弘 経済科学（名古屋大学大学院）64 卷 2 号
医療法人会計基準に関する先行研究の整理
井出健二郎 和光経済（和光大学）49 卷 1 号
国の財務書類の現状と展開
稲田圭祐 和光経済（和光大学）49 卷 1 号
発展型予算スラックとしての予備費の可能性—先行研究レビューに基づいて—
齊藤 毅 経理知識（明治大学）95 号
ダフォルネにおける組合に係る簿記処理
森田広大 経理知識（明治大学）95 号
会計の基本的仮定と公理化—マテシッチの所論を中心として—
上野清貴
法人税法 22 条 4 項に関する確認規定説についての再考—確認規定説から創設規定説へ—
酒井克彦
地方自治体の行政評価と財政運営—行政評価は歳出削減に寄与したか—
御船 洋
急増する大企業優遇の政策減税の検証—膨大化する租税特別措置で消えていく巨額の税金—
富岡幸雄
研究ノート IFRS9 の減損基準に対する BCBS の解釈
児嶋 隆
（以上 5 件、商学論纂（中央大学）58 卷 1・2 号）
継続企業の前提が不成立である企業に関する公認会計士監査—清算株式会社を中心に—
濱本 明
わが国における包括利益開示の実態分析
吉田武史
企業不祥事とコーポレート・ガバナンス—福島第一原子力発電所事故と東京電力—
桜井 徹
伝統的工芸品産業の産地中小企業における CSR

山本篤民
公益事業会社と CSR—CSR 論と公共性論をめぐって—
小坂直人
（以上 5 件、商学集志（日本大学）86 卷 2 号）